

2011 年

**5 月 19 日（木曜日） 電力の問題と地球環境との共存への挑戦 - 近畿市長会特別委員会「中間報告」に寄せて -**

本日、近畿市長会の特別委員会が開催された。近畿市長会において新たに昨年秋に特別委員会を発足し、以来、第 1 回のテーマとして 2 年がかりで「地球環境と共存するための地方自治体の今後のあり方」をテーマに市長会を挙げて調査研究を進めてきており、その中間報告を行った（現在、京丹後市長が特別委員長に任命されている。）。

本テーマについては、人類が地球環境と共存し、次世代にこの美しい地球を引き継ぎ持続可能な社会を築いていくためには、地球規模での課題である地球温暖化防止について、“地球規模で考え、地域から行動していく”ことが重要である、との問題意識に基づいている。そして、この課題推進のためには、地球環境と共存発展していくための地域における新しい地域施策や地域文化を広く創造し、これにより地域から地球温暖化防止を協力・着実にけん引していくことが大変重要であり、また、環境負荷を軽減させるための循環型社会の構築も不可欠である。

このような状況の中、今般、東日本大震災が発生し、電力の安定供給や消費提言が喫緊の国家的課題となったが、まさに、このような国家的な電力の問題を解決していく上でも、エネルギー消費の削減や新エネルギー生産に密接に関わる循環型社会の推進がとりわけ重要になってきている。すなわち、地球環境と共存していくためには、持続可能な社会に向けて地球温暖化対策や循環型社会の構築が重要であり、循環型社会の構築のためには、エネルギー消費の削減や新エネルギー等を広域的に生み出していくことが大切であるのである。

この調査研究は、今後鋭意調査分析を進め、地域の日常生活、活動に密着している地方自治体が広く貢献できる方策を最終報告書として今秋にまとめることとしている。そして、京都議定書採択の地域でもある私たち近畿地域が自ら率先して積極的に行動していくことが願われる。